

2009年(平成21年)12月2日(水曜日)

地籍調査を集中的に

建設トッププランナーフォーラム

緊急雇用対策を提言へ

新事業に挑戦する建設業者とその支援者で組織する建設トッププランナーフォーラムは1日、東京



記者会見する米田雅子慶応大教授(中央)と建設会社社長

都内で緊急記者会見を開き、農林業に進出した地域の建設業の採算面での厳しい実情などを訴えた。公共事業が削減される中で、緊急雇用対策として、全国的に遅れている土地の地籍調査を、危険個所など国土の現況調査と併せて集中的に行う「平成検地」を国に提案する考えを明らかにした。

農林業に進出した舟山組(北見)など4社の社長と、フォーラム顧問の米田雅子慶応大教授が会見した。

まず、新政権が現在進めようとしている公共事業の急激な削減が地域の経済と雇用に与える深刻な影響を指摘。新政権が農林業への転業や転職を解決策に挙げていることに関して、建設業との複業化による雇用創出などに中長期的に時間をかけて取り組んでいく必要性を訴えた。

2008年度から林業に参入した馬瀬建設(岐阜県)の森本繁司社長は、森林の境界確定など基盤整備や、新たな機械化の必要など課題を説明。国家戦略として林業が注目されている現状をチャンスとし「積極的に問題点を訴えていきたい」と話した。

同フォーラムが国に提案する「平成検地」は、土地の所有者や境界を調べる地籍調査を、土地の危険個所などの現況調査や、土地のデジタル情報基盤整備などともに集中的に進めるもの。

地籍調査は全国で約50%しか進んでおらず、震災復興などの障害になる。森林では約40%の状況で、林地の集約など事業の効率化を阻んでいる。

米田教授は「測量のほか、危険個所の調査などを実施することで、土木技術者など幅広い雇用を創出する。将来の効率的な国土管理にも必要不可欠な事業」と話す。

林地の地籍調査の進捗をよくを55%に引き上げるなど、一定の事業効果を出すために必要な事業費

を約5000億円と試算。5カ年計画とし、1人の技術者が年間3カ月従事する「複業」を前提とした場合、年間10万人の雇用を生むという。